神奈川海区漁業調整委員会委員候補者推薦書（漁業者以外の者に係る団体推薦）

（第３号様式）

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

推薦団体　　住所

団体名

代表者氏名

　神奈川海区漁業調整委員会（□漁業者・□学識経験・□中立　いずれか一つに☑してください）

委員候補者として、次の者を推薦します。

１　被推薦者（推薦を受ける者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | 性別 | 男・　女 |
| 氏　　名 |  | |
| 生年月日 | 大・昭・平　　年　月　日（満　歳） | | 職業 |  |
| 住　　所 | 〒  電話番号　　（　　　） | | | |
| 資格・学歴等  漁業者委員は記載不要 |  | | | |
| 経　　歴 | 役職等 | 該当年度又は在職期間 | | |
| 神奈川海区漁業調整委員歴 |  | 年　　月　　日　　~　年　　月　　日 | | |
| 漁業以外の職業に関する経歴（弁護士等の資格の有無及び国や地方公共団体の計画策定等に係る委員歴、大学等での研究、講義の活動歴等） |  | 年　　月　　日　　~　年　　月　　日 | | |
|  | 年　　月　　日　　~　年　　月　　日 | | |
|  | 年　　月　　日　　~　年　　月　　日 | | |
|  |  |  | | |
| その他漁業団体等に関する経歴（漁協等の理事の他、国や地方公共団体の計画策定等に係る委員歴、大学等での研究、講義の活動歴等） |  | 年　　月　　日　　~　年　　月　　日 | | |
|  | 年　　月　　日　　~　年　　月　　日 | | |
|  | 年　　月　　日　　~　年　　月　　日 | | |
|  | 年　　月　　日　　~　年　　月　　日 | | |
| 漁業経営の状況 | 漁業の種類 | （操業年数　　年） | | |
| 操業区域 |  | | |
| 住所又は事業場を有する地区 |  | | |
| 漁業者又は漁業従事者の別 | | 漁業者□　　　　漁業従事者　□ | | |

【推薦の理由】（推薦に至った経緯、本人の人柄等を記載する）

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

【推薦者に関する事項】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 推薦する者（団体） | 名称（団体名） |  |
| 目的 |  |
| 代表者又は管理人の氏名 |  |
| 構成員の人数 |  |
| 構成員たる資格 |  |
| その他の当該推薦をする者の性格を明らかにする事項 |  |

【推薦に関する同意・承諾事項】

|  |
| --- |
| １　私（被推薦者）は、推薦者が私を神奈川海区漁業調整委員会の委員候補者として推薦することについて承諾いたします。  ２　私は、この推薦申込書に記載された内容について、知事が必要に応じて関係機関に確認・照会することに同意します。  ３　私は、委員候補者になることに際し、推薦申込書に記載された個人情報のうち、漁業法施行規則第４５条の情報を、神奈川海区漁業調整委員会の委員選任に関する要綱第７条の規定により神奈川県ホームページに公表されることに同意します。  ４　私は、推薦の承諾にあたり、漁業法の目的及び海区漁業調整委員会の所掌する事務について、その趣旨を理解するとともに、海区漁業調整委員として月１回の委員会へ出席することを承諾します。  　　さらに、次の各号のいずれの者にも該当しないことを誓約します。  　　（１）破産手続開始の決定を受けて、復権を得ない者  　　（２）禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者  　　（３）神奈川県暴力団排除条例（平成22年12月28日条例第75号）第２条に規定する暴力団員等又は暴力団員等と密接な関係を有している者  　　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　推薦を受ける者（被推薦者）の署名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名 |

備考

　１　推薦の理由について、２００字程度でお書きください。

　２　枠内に記載しきれない場合は、「別紙のとおり」と表記し、別紙を作成してこの推薦申込書に添付してください。

　３　漁業者委員以外の委員の推薦の場合は、資源管理及び漁業経営に関する学識経験や利害関係を有しないことを確認するための資料等について、あわせて提出することができます。

　４　提出された推薦申込書は、返却しません。

　５　推薦申込書に記載された個人情報は、海区漁業調整委員会委員の選考業務以外の目的に使用することはありません。

　６　推薦申込書に記載された内容は、神奈川海区漁業調整委員会の委員選任に関する要綱第７条の規定により住所、生年月日及び電話番号を除き、神奈川県ホームページ等に公表されます。